

・2月国内販売3%減に

2月のセメント国内販売は前年同月比3・3%減の356万7千トンをとどまった。5カ月連続で前年同月実績を下回り、4カ月連続の400万トン割れ。3月も20日現在で1日当たり7・6%減となっており、輸入も低調なため、2014年度累計の国内需要は4600万トンを割り込む可能性が高い。13年12月は一部セメント会社で出荷するセメント品種を絞り込むなど需給ひっ迫状態だったが、14年2月の関東での大雪を契機に状況は一変、今年度の需要はセメント業界にとって「想定外」の事態となった。

・全生連連と日砕協が懇談

全生連(阿部典夫会長)と日本砕石協会(井上勝次会長)は19日、東京都中央区の全生連会議室で懇談会を開いた。09年11月以来、5年4カ月ぶりの開催となる。全生連側は今年度の生コンの需要動向と構造改革事業の実施状況、日砕協側は砕石の需要動向等について説明するとともに、様々なテーマで意見交換を図った。

・道路PCa協会が技術指針作成委

道路プレキャストコンクリート製品技術協会(棚橋肇会長)は、性能規定化に対応したコンクリート(PCa)製品の技術指針を作成する外部委員会「道路プレキャストコンクリート工技術委員会」を設置、18日に第1回委員会を開催した。委員長には京都大学大学院の宮川豊章教授が就任した。第1回は技術指針の目次・構成案など基本的な枠組みを審議し、各委員が活発に意見を交換した。

・土木学会、災害廃棄物処理で特別表彰

土木学会は16日、宮城県仙台市で開催された第3回国連防災世界会議の一環としてシンポジウム「『あの日』から、土木技術者がしたこと」を宮城県庁講堂で開いた。東日本大震災の経験を後世に伝えることを目的に震災復旧・復興事例や、それを踏まえた「ケースメソッド」による災害対応マネジメント力を育成するための取り組みなどを紹介。震災がれき処理にかかわった105団体・企業に対する、学会初となる特別表彰の授賞式も行った。当日の資料は英語版も作成、海外からの出席者は多くなかったものの磯部雅彦会長は「防災先進国として世界をリードする義務がある」(閉会あいさつ)との決意を示し、海外へも積極的に情報発信していくことを誓った。

・東京エスオーシーが芝浦工場にバッチャープラント増設

住友大阪セメントは17日、連結子会社で首都圏で生コンクリート事業を展開する東京エスオーシー(東京・日本橋箱崎町、根岸正之社長)が芝浦工場(東京・港南)にバッチャープラントを増設すると発表した。現在6000^{リットル}1基体制だが、新たに3000^{リットル}のミキサーと特殊セメント用サイロを設置する。稼働開始は今年9月の予定。東京地区生コンクリート協同組合には報告済みで了承を得ている。東京オリンピック・パラリンピックなど芝浦工場の供給エリアではしばらく、旺盛な生コン需要が見込まれる。高強度コンクリートや軽量コンクリートの出荷要請も増えると見られ、特殊コンクリート対応の拡充も含めて、設備増強を行うことにした。

・生コン卸協組連が回収条件調査

全国生コンクリート卸協同組合連合会(歌川嘉矩会長)が12日に発表した「第36次代金回収決済条件調査」によると、締切日から支払日までの期日や手形サイトが「やや短縮」し、現金比率が増加するなど全体的に改善が進んでいる。回収平均総日数も112日と前年に比べて2日間短縮している。ただ同協組が要請している①100%現金決済(締後30日以内)と②支払保留の全廃には遠い状態にあり、引き続き理解を得るために改善運動を展開する方針だ。

・トクヤマがクリンカ輸出、近く開始

トクヤマは近く、2013年6月にホルシムから買収した仏領ニューカレドニアの粉砕工場向けにクリンカ輸出を開始する。輸出設備の建設に時間を要し当初計画よりも遅れたが、同工場向けの輸出量は年間10万トンを見込む。さらにアジア・大洋州など、ほかの仕向け先も検討している。セメント国内需要が停滞し、とくに同社は西日本が主体なだけに、輸出拡大で南陽工場の操業率を確保し、廃棄物使用量を維持・拡大することで収益向上を目指す。

・神奈川生コン協組、13ヵ月条項運用徹底

神奈川生コンクリート協同組合(小岩文幹理事長)は10日、登録販売店会議を開催し登販店に対して、契約後13ヵ月経過した時点で価格を見直す「13ヵ月条項」を確実に適用していく旨を改めて周知した。従来から13ヵ月条項の規定はあるものの、実際には数件の長期土木物件の適用実績に止まっている。同協組では、今後13ヵ月条項の運用を徹底していく。

・東北地整、橋梁床版にFAコンクリート

フライアッシュ混合高耐久コンクリート(FAコン)が、冬期に凍結防止剤が散布される重要構造物である橋梁のRC床版にわが国で初めて適用されることになり、実機による生コンの試験練りと施工実験が3月4日に岩手県釜石市内で行われた。産官学の関係者約50人が立ち会い、試験結果を受けて、本打設に向けた詳細を確認した。国土交通省東北地方整備局南三陸国道事務所が発注した国道283号釜石道路工事向定内(むかいさだない)橋梁の床版に打設するもので、20日の本打設では約150^{立方メートル}のFAコンを使用する。

・セ協研究所で1DAY PAVE

セメント協会は2月25日、東京・豊島の協会研究所構内で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の試験施工を行った。夏期での普通ポルトランドセメントの適用性を確認するため昨年8月に行った試験施工に続くもので、今回は通常の1DAY PAVEと同様に早強ポルトランドセメントを使用。前回と同じく積算温度で交通開放時期を確認する取り組みも行った。さらに曲げ強度試験を圧縮強度試験で代替する可能性検証の一環として供試体の大きさと強度試験結果との関係も考察することになっている。

・メジャー5社の14年12月期

セメントメジャー5社の2014年12月期の業績は、ホルシム、ラファージュ、イタルチェメンティの3社が減収、ハイデルベルクとセメックスの2社が増収増益となった。減収となった3社は主要な事業地域である欧州で販売数量が減少したのを反映したもの。ハイデルベルクとセメックス両社はセメント、生コン、骨材のすべての製品の販売数量が増加している。欧州の景気低迷は長期化する見通しで、今年前半にラファージュホルシムが誕生するのを機に、各社とも合理化やグループ力の強化などの対策に一層取り組む方針だ。

・ジャパンパイル、持ち株会社体制移行へ

ジャパンパイルは2日、会社分割による持ち株会社体制への移行に伴う準備会社「ジャパンパイル分割準備株式会社」を設立した。国内およびベトナム、ミャンマーでの積極的な事業展開を図るため、各国に事業会社を配置する体制へ移行する。同社は6月開催の定時株主総会での決議を受けて、10月から持ち株会社体制に移る予定だ。

・15年度内需、横ばいの4600万トン見通し

セメント協会は2月26日、2014年度の国内需要実績見込みを13年度実績比3・6%減の4600万トン、15年度見通しは横ばいと発表した。今年度内需は当初4800万トンの見通しだったが、建設現場の職人不足や天候不順などが影響して下方修正。建設経済研究所などの建設投資見通しは15年度をマイナスとしているが、職人不足による工期遅れが実需化するため、今年度並みと見ている。

・ヤマウ、PCa部材で津波避難タワー

ヤマウはこのほど、プレキャスト鉄筋コンクリート造の津波避難タワーの提案を各自治体などを対象に開始した。RC造のため鉄骨造に比べて剛性が高く重量があることから、津波への耐性が高い。プレキャスト部材を活用することで現場での省力化、省人化につながり工期短縮が図れるとしている。南海トラフ巨大地震対策として太平洋沿岸の自治体で津波対策の検討が進むなかで、九州地区でも動きが出始めている。同社は作成したリーフレットを用いて積極的に提案活動を行っていく方針だ。

・土木学会が新5ヵ年計画

土木学会(磯部雅彦会長)は2月19日、東京・四谷の同学会会議室で報道機関懇談会を開き、昨年11月の創立100周年で発表した「100周年ビジョン」を受けて策定した、2015年度をスタートとする5ヵ年の活動目標・行動計画「JSCE2015—あらゆる境界をひらき、市民生活の質向上を目指す—」の概要を説明した。学会の5ヵ年活動目標・行動計画は1998年の「JSCE2000」を皮切りに策定。08年度の「JSCE2010」では会員と定義していた「顧客」を今回は「市民」と定義し直し、「市民のため、社会のために一層役立ち貢献していく」(磯部会長)ための計画を具体的に示した。一方的な情報発信だけでなく、市民と双方向でのコミュニケーションをより重視していく考えで、土木カフェなど支部単位での活動をさらに強化するとともに、15年度中にも学会内に土木広報センターを設置する。